

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山田 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山田 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	27,175,516	27,959,450	28,044,841	26,823,818	24,148,284
経常利益(千円)	4,696,276	3,653,906	4,201,477	4,487,691	4,806,607
当期純利益(千円)	2,504,451	2,040,377	2,234,864	2,471,128	2,687,326
純資産額(千円)	32,507,745	33,670,744	35,409,818	36,662,485	39,074,710
総資産額(千円)	89,330,322	90,481,388	87,505,400	80,000,360	77,143,487
1株当たり純資産額(円)	651.40	613.63	669.83	708.54	755.28
1株当たり当期純利益(円)	50.18	36.57	40.20	46.13	51.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.39	37.21	40.47	45.83	50.65
自己資本利益率(%)	7.93	6.17	6.47	6.86	7.10
株価収益率(倍)	8.67	10.42	12.16	13.03	15.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,564,158	8,685,056	8,998,996	8,472,161	8,166,264
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	14,645,412	10,754,935	3,010,468	2,602,081	1,301,553
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,081,516	2,476,756	6,138,289	7,620,886	6,027,175
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,708,245	5,115,122	4,965,361	3,214,555	4,052,091
従業員数(人)	394	391	389	151	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,542,191	21,410,708	21,797,959	21,978,398	21,366,722
経常利益(千円)	4,401,833	3,380,219	3,975,331	4,325,094	4,463,986
当期純利益(千円)	2,387,398	1,938,615	2,185,225	2,261,526	2,552,851
資本金(千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数(株)	49,912,500	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額(千円)	30,184,003	31,245,274	32,934,618	33,980,710	36,261,459
総資産額(千円)	75,945,264	77,259,540	73,293,626	68,480,395	66,088,114
1株当たり純資産額(円)	604.84	569.39	623.00	656.70	700.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7 (3.50)	7 (3.50)	9 (4.00)	11 (5.00)	13 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	47.83	34.71	39.35	42.20	48.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.74	40.44	44.94	49.62	54.87
自己資本利益率(%)	8.1	6.3	6.8	6.8	7.3
株価収益率(倍)	9.1	10.98	12.43	14.24	16.41
配当性向(%)	14.63	19.80	22.11	26.07	26.79
従業員数(人)	122	121	118	124	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年5月20日付で株式1株につき1.1株に株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し、空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円（東京都大田区）
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
〃	東京国際空港にB-747格納庫新築
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却（4回に分け最終回）（国有財産使用許可により営業継続）
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和49年11月	千歳空港に第一格納庫新築
昭和51年2月	東京国際空港に第三総合ビル新築
昭和53年2月	成田事業本部を分離し、成田空港施設株式会社を設立（現・連結子会社）（平成17年2月AFC商事株式会社に商号変更）
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所（現千歳事業所）開設
昭和54年8月	東京国際空港に第四原動機工場新築
昭和55年3月	アクアサービス株式会社を設立（現・連結子会社）（平成5年4月アクアテクノサービス株式会社に商号変更）
昭和55年4月	東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省（現国土交通省）より受託
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
昭和58年7月	リース業開始
昭和58年10月	広島空港（現広島西飛行場）に小型機用格納庫新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社（現・連結子会社当社51%出資）を設立（平成3年10月に増資を行い、現在の持株比率は50.3%）
平成3年5月	東京国際空港に第七総合ビル新築
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
〃	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
〃	東京国際空港にカーゴセンタービル（現アークビル）新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設
平成7年3月	東京国際空港に第八総合ビル取得
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
〃	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成10年3月	東京国際空港に国際航空貨物上屋新築
平成10年8月	東京都港区六本木に事務所ビル取得
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設（E-6棟）新築
平成14年3月	関西国際空港に大型機用格納庫新築
〃	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京都千代田区三番町に事務所ビル取得
〃	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設（SDプラント）新設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

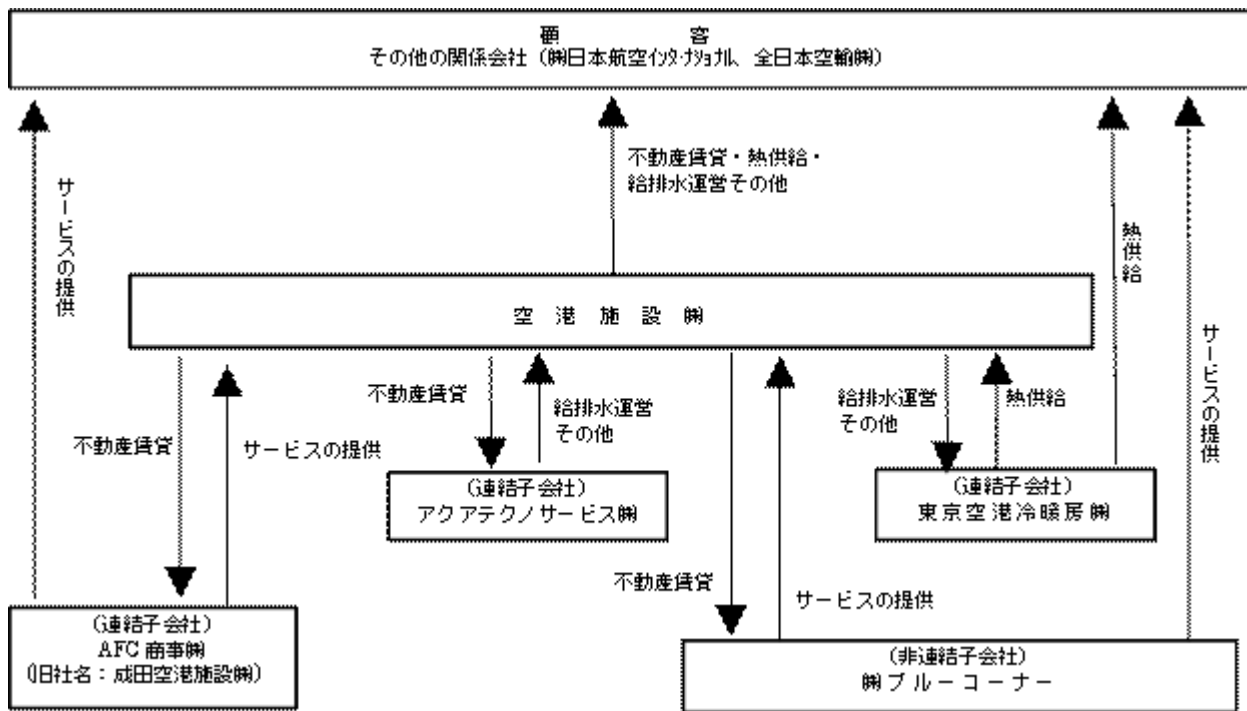
事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当事業年度末において、飲食業、理容及び衣料品の販売業については、当社及び連結子会社においては、事業を行っておりませんので事業の種類別セグメントとの関連は生じておりません。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社、AFC商事㈱ (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業 共用通信事業	当社、アクアテクノサービス㈱ (会社総数 2社)
理容及び衣料品の販売業	理容、衣料品等の販売	AFC商事㈱ (会社総数 1社)
飲食業	喫茶、レストラン業	㈱ブル-コ-ナ- (会社総数 1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) アクアテクノサービス㈱の子会社であった㈱エアポートチヨダは、平成17年10月31日付でAFC商事㈱の完全子会社となり、平成18年4月1日付でAFC商事㈱に吸収合併されました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等
						(千円)
東京空港冷暖房㈱	東京都 大田区	3,400,000	東京国際空港沖合展開地 区における地域冷暖房事 業	50.3	給排水運営その他 役員の兼任 8名	(1) 売上高 3,982,797 (2) 経常利益 263,056 (3) 当期純利益 153,215 (4) 純資産額 3,787,759 (5) 総資産額 11,882,619
アクアテクノサービス㈱	東京都 大田区	30,000	給排水・衛生施設の運営 管理	100.0	給排水・衛生施設の運 営管理を委託 役員の兼任 5名	-
AFC商事㈱	東京都 大田区	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 7名	-

- (注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房㈱は特定子会社に該当致します。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 東京空港冷暖房㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
㈱日本航空	東京都品川区	100,000	定期航空運送事業 会社の持株会社	23.72 (23.72)	不動産賃貸・熱供給 給排水運営その他
㈱日本航空インター ナショナル	東京都品川区	188,550	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水運営その他
全日本空輸㈱	東京都港区	160,001	定期航空運送事業	20.39	不動産賃貸・熱供給 給排水運営その他

- (注) 1. ㈱日本航空インターナショナル、全日本空輸㈱の取締役が当社の社外取締役となっております。
 2. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しております。()内は、間接被所有割合です。
 3. ㈱日本航空の議決権被所有割合23.72%は、同社の子会社であります㈱日本航空インタ - ナショナル
 (20.39%)と㈱日本航空ジャパン(3.33%)の議決権被所有割合を合計したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	13
熱供給事業	47
給排水運営その他事業	30
全社(共通)	58
合計	148

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
123	45才 8ヶ月	14年 3ヶ月	7,345,959

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は44名(平成18年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善し、これを受けて雇用情勢も厳しさが残るものの有効求人倍率が上昇するなど改善に広がりが見られました。原油価格の動向が内外経済に与える影響など、依然として不透明感が拭えない状況にあります。景気は緩やかに回復を続けました。

航空業界において国内線旅客は、「愛・地球博」による需要の増加、また、企業業績の回復を背景としたビジネス需要等により好調に推移いたしました。国際線旅客は、中国における反日デモ等の影響により当該方面への観光需要が影響を受ける一方、ビジネス需要は全般的に好調に推移いたしました。

国内線貨物は、景況感の回復を受け、航空貨物総需要は、堅調でありました。国際線貨物は、世界経済の回復を背景に海外発では、アジア・中国発米国向けが堅調でした。輸出は、上期伸び悩みましたが、秋口から欧米向け薄型テレビ等が中心となり、荷動きは、回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、各地空港における不動産賃貸事業等は、概ね計画どおり順調に推移し、また、平成16年12月に東京国際空港第2旅客ターミナルビルの供用開始に伴い、連結子会社である東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより、熱供給事業の売上高が増加いたしました。しかし、保守管理事業については、旧成田空港施設(株)(現AFC商事(株)に商号変更)が新設した子会社にその保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付でその新設子会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、売上高は、24,148百万円(前年同期比10.0%減少)となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により5,270百万円(前年同期比0.9%増加)、経常利益も支払利息の減少等により4,807百万円(前年同期比7.1%増加)となり、当期純利益も2,687百万円(前年同期比8.7%増加)となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は、概ね計画通り推移し、売上高は、16,336百万円と前年同期比552百万円減少(3.3%減少)となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により3,864百万円と前年同期比99百万円増加(2.6%増加)となりました。

熱供給事業

平成16年12月1日に東京国際空港第2旅客ターミナルビルがオープンし、東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより売上高は、4,882百万円と前年同期比414百万円増加(9.3%増加)となり、営業利益も1,170百万円と前年同期比19百万円の増加(1.6%増加)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業の売上高は、2,929百万円と前年同期比23百万円減少(0.8%減少)となり、営業利益も236百万円と前年同期比16百万円減少(6.3%減少)となりました。

前連結会計年度において、旧成田空港施設(株)(現AFC商事(株)に商号変更)が成田国際空港で行ってまいりました「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、平成16年11月1日に当該会社が新たに設立した子会社に保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため事業を行っておりません。ちなみに、前連結会計年度における「建物保守管理事業」の売上高は2,152百万円、営業利益は34百万円であり、「その他の事業」の売上高は363百万円、営業利益は22百万円でありました。

なお、「建物保守管理事業」及び「その他の事業」の売上高に占める割合は、前年同期比10.4%の減少であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8,166百万円を生みだし、投資活動としての資金を固定資産取得のために充て、また、その取得のための財務活動として長期の資金調達をおこないました。その結果、前連結会計年度に比べ増加となり、当連結会計年度末には4,052百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,166百万円と前年同期比306百万円減少(3.6%減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前年同期比404百万円増加の4,735百万円となりましたが、売上債権の増加195百万円、役員退職引当金の減少54百万円、退職給付引当金の減少49百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、1,302百万円と前年同期比1,301百万円の減少(50.0%減少)となりました。これは、前連結会計年度において、固定資産の取得による支出が1,708百万円であったのに対し、当連結会計年度においては、固定資産取得による支出は、1,229百万円に留まったためであり、また、前連結会計年度において子会社の自己株式取得による支出が924百万円であったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は、6,027百万円と前年同期比1,594百万円の減少(20.9%減少)となりました。これは、当連結会計年度において、4,000百万円の長期の資金調達をおこない、長期借入金の返済による支出が8,437百万円であり、預り保証金の返済による支出549百万円、配当金の支払額が620百万円であったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	478,220,804	116.84
暖房(MJ)	173,024,087	119.54
蒸気(T)	43,671	96.12
給湯(m ³)	32,021	118.57

(注) 数量は販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	16,336,479	96.73
熱供給事業	4,882,430	109.26
給排水運営その他事業	2,929,375	99.21
合計	24,148,284	90.03

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	7,630,352	28.4	7,281,703	30.2
全日本空輸(株)	3,986,658	14.9	4,060,660	16.8
日本空港ビルデング(株)	2,918,947	10.9	3,313,584	13.7
(株)日本航空ジャパン	2,779,964	10.4	2,676,991	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、東京国際空港及び各地空港の営業が概ね計画通り推移しております。当連結会計年度においては、東京国際空港第2ターミナルビルへの共用通信事業及び熱供給事業、さらには中部国際空港におけるSDプラントの事業が年度を通して順調に稼働いたしました。

今後も、東京国際空港及び各地空港における事業を、継続的及び積極的に展開し、業績向上に努めてまいり所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、東京国際空港の再拡張事業及び各地空港計画と歩調をあわせた事業拡大が、当面の対処すべき課題であると考えております。特に、東京国際空港は、当社グループの事業及び財務等において、重要な地位を占めていることから、国の計画と歩調をあわせ、積極的に事業展開することを考えております。

(3) 対処方針

東京国際空港及び各地空港においては、国が計画的に行う空港整備と歩調をあわせ、また当社グループの事業及び財務等を慎重に見極めたうえで、今後の事業展開に対処して参ります。

(4) 具体的な取組状況等

東京国際空港では、航空会社の新原動機センター - を新築するための基本設計に入っており、新築に伴うインフラ移設工事を平成17年9月より開始しております。また、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設拡充を目的に、当社の第2テクニカルセンターの増築工事を行っております。

今後も、空港における諸施設の管理運営等にこれまでの実績及びノウハウを注ぐとともに、引き続き東京国際空港及び各地空港における地上施設の整備拡充を図って参りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先との関係等に関するリスクについて

当社グループの売上高のうち、約8割を占める不動産賃貸事業における顧客は、航空会社及び航空関連会社であります。当社グループと取引のある航空会社の再編及び合理化等が行われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。実際には、平成16年4月の旧日本航空(株)と旧(株)日本エアシステムの統合に伴う合理化は、当社賃貸物件への契約率にも影響を与えました。

今後も、当社グループでは、そのようなリスクを認識するとともに、これまでに培った実績と顧客との信頼関係を維持しつつ、綿密な情報収集に努め、環境の変化に迅速に対応出来るように努力していく所存であります。

(2) 自然環境の影響、災害等に関するリスクについて

当社グループにおける熱供給及び給排水の事業におきましては、その年の季節的要因により、売上に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房、暖房及び上下水道の需要が減少することで、当初の売上予測を下回る場合もあり、逆に猛暑・厳冬においては、売上予測を上回る場合もあるなど、業績に影響を与える可能性があります。

また、地震などの災害による影響について、当社グループは、阪神大震災の被害状況に鑑み、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うなど万全の対策を実施しております。しかし、自然災害については、予測不可能であり、万全の対策を施していても、災害等の規模により受ける影響は大小あることを考えると、事業上のリスクとなりうると思われます。当社グループにおいては、火災保険及び地震保険等に加るとともに、自然災害の大小にかかわらず、災害等が発生することを想定し、適切に対応できるように社内及び関係機関との緊密な連絡及び情報収集といった体制整備に努めております。

(3) 航空行政等にかかわるリスクについて

当社グループは、東京国際空港及び各地空港において事業展開しており、その設置管理者である国、空港会社及び行政当局の空港運営方針により、当社グループの事業も影響を受けます。すなわち、関係機関が行う空港計画の策定又は変更が、当社グループの遂行している空港機能施設の設置・管理事業の拡大及び縮小等に繋がるとともに、その業績にも影響を与えるものです。このため、当社グループといたしましては、これまでの実績と関係先及び顧客との信頼関係を維持し、綿密な情報収集に努め、取り巻く環境の変化に迅速に対応できるよう努力していく所存であります。

(4) 投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

上場会社の株式への投資の場合、通常、期末日の時価が取得価額の50%以下の銘柄について、その適用対象として、その回復可能性を検討し、判定することとしております。また、期末日における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(5) 固定資産の減損リスクについて

当社グループの所有する賃貸用建物等に関しては、各ビルとも安定稼働していることから、当面において減損損失の発生はないと判断しておりますが、経済情勢または航空業界の大きな変動等により減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目に関しましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産 建物等（熱供給施設等）国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮の上、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した原価により每期交渉のうえ決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益に影響が出る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善し、これを受けて、雇用情勢も厳しさが残るものの有効求人倍率が上昇するなど改善に広がりが見られました。原油価格の動向が内外経済に与える影響など、依然として不透明感が拭えない状況にありますが、景気は緩やかに回復を続けました。

航空業界において国内線旅客は「愛・地球博」による需要の増加、また、企業業績の回復を背景としたビジネス需要等により好調に推移いたしました。国際線旅客は、中国における反日デモ等の影響により当該方面への観光需要が影響を受ける一方、ビジネス需要は全般的に好調に推移いたしました。

国内線貨物は、景況感の回復を受け航空貨物総需要は堅調でありました。国際線貨物は、世界経済の回復を背景に、海外発ではアジア・中国発米国向けが堅調でした。輸出は上期伸び悩みましたが、秋口から欧米向薄型テレビ等が中心となり荷動きは回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移し、また、平成16年12月に東京国際空港第2ターミナルビルの供用開始に伴い連結子会社である東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより、熱供給事業の売上高が増加いたしました。しかし、保守管理事業については、旧成田空港施設(株)(現AFC商事(株)に商号変更)が新設した子会社にその保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付でその新設子会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、売上高は24,148百万円(前年同期比10.0%減少)となりましたが、営業利益は減価償却費の減少等により5,270百万円(前年同期比0.9%増加)、経常利益も支払利息の減少等により4,807百万円(前年同期比7.1%増加)となり、当期純利益も2,687百万円(前年同期比8.7%増加)となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ10.0%減収の24,148百万円となりました。

「不動産賃貸事業」については、概ね計画通り推移し、前年同期比3.3%減少の16,336百万円となりました。

「熱供給事業」については、平成16年12月1日に東京国際空港第2旅客ターミナルビルがオープンし、東京空港冷暖房㈱が新ターミナルビルに向けて冷暖房の供給を開始したことにより、前年同期比9.3%増加の4,882百万円となりました。

「給排水運営その他事業」については、前年同期比0.8%減少の2,929百万円となりました。

前連結会計年度において、旧成田空港施設㈱(現AFC商事㈱)に商号変更)が成田国際空港で行っておりました「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、平成16年11月1日に当該会社が新たに設立した子会社に保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港㈱に譲渡したため、事業を行っていません。ちなみに、前連結会計年度における「建物保守管理事業」の売上高は、2,152百万円、「その他の事業」の売上高は363百万円でありました。

なお、「建物保守管理事業」及び「その他の事業」の売上高に占める割合は、前年同期比10.4%の減少であります。

事業の種類別セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	建物保守 管理事業	給排水運営 その他事業	その他の事業	合計
平成18年3月期	16,336,479	4,882,430	-	2,929,375	-	24,148,284
平成17年3月期	16,888,326	4,468,649	2,151,596	2,952,698	362,549	26,823,818
平成16年3月期	16,876,012	4,144,168	3,543,911	2,880,131	600,619	28,044,841

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比0.9%増加の5,270百万円となりました。主たる増加の要因は、売上高が前年同期比10.0%の減少となりましたが、売上原価である国有財産使用料(地代)の値下げによる物件賃借料の減少、「不動産賃貸事業」における減価償却費の減少、また、その他経費の低減に努めたことによります。

営業外収益(費用)

営業外収益は、前年同期比51.3%増加の114百万円となりました。これは、当連結会計年度において受取配当金が29百万円増加の49百万円等によるものであります。

営業外費用は、前年同期比28.9%減少の577百万円となりました。これは、支払利息が23.1%減少の481百万円となり、また、リフォーム工事等に伴う撤去費用が減少したことによります。

特別利益(損失)

特別利益は、前年同期比93.8%減少の21百万円となりました。これは、前連結会計年度において旧成田空港施設㈱(現AFC商事㈱)が新たに新設した子会社に保守管理部門を分割継承し、成田国際空港㈱に売却した子会社株式売却益300百万円があったためであります。

特別損失は、前年同期比81.6%減少の93百万円となりました。これは、前連結会計年度においてエキスパート21(中央監視装置)の更新等により固定資産除却損471百万円を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、対前年同期比9.3%増加の4,735百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.2%から0.6%減少の41.6%となっております。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房㈱の少数株主に帰属する利益からなり前年同期比136.8%増加の76百万円となっております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2,471百万円から8.7%増加の2,687百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて空港機能の補完について二つに分類して考えております。

その第一は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、汚水処理施設がこれに該当いたします。

第二は、当社グループの賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設などがこれに該当いたします。

以上二つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡充と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8,166百万円を生みだし、投資活動としての資金を固定資産取得のために充て、また、その取得のための財務活動として長期の資金調達をおこないました。その結果、前連結会計年度に比べ増加となり、当連結会計年度末には、4,052百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,166百万円と前年同期比306百万円減少(3.6%減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前年同期比404百万円増加の4,735百万円となりましたが、売上債権の増加195百万円、役員退職引当金の減少54百万円、退職給付引当金の減少49百万円等があったことによります。

投資活動により使用した資金は、1,302百万円と前年同期比1,301百万円の減少(50.0%減少)となりました。これは、前連結会計年度において、固定資産の取得による支出が1,708百万円であったのに対し、当連結会計年度においては固定資産取得による支出は、1,229百万円にとどまったためであります。また、前連結会計年度において、子会社の自己株式取得による支出が924百万あったためであります。

財務活動の結果、支出した資金は、6,027百万円と前年同期比1,594百万円の減少(20.9%減少)となりました。これは、当連結会計年度において4,000百万円の長期の資金調達をおこない、長期借入金の返済による支出が8,437百万円であり、預り保証金の返済による支出549百万円、配当金の支払額が620百万円であったためであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	債務償還年数 (年)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成18年3月期	50.7	53.3	3.2	15.6
平成17年3月期	45.8	38.8	3.7	12.5
平成16年3月期	40.5	29.5	4.2	10.0

(備考) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、旅費・交通費、通信費等であります。

契約債務及び約定債務

平成18年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

契約債務及び約定債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,700,000	1,700,000	-	-	-
長期借入金	22,901,110	8,301,460	7,579,860	3,210,790	3,809,000
預り保証金(建設協力金)	1,490,940	253,856	252,329	252,165	732,590

財政政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達することとしております。平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は、1,700百万円であります。

これに対して建物、設備等の長期借入金は、原則として固定金利で調達しております。平成18年3月31日現在、長期借入金の残高は、22,901百万円で銀行からの借入金22,741百万円、生命保険会社からの借入金160百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港機能の補完」を使命としている当社グループとしては、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいかんにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても「空港機能の補完」を使命として事業を進めて行く所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に1,023百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、新原動機センタ - 新築に伴う事前工事に334百万円の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新に193百万円の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	48,763,381	-	1,044,065	3,828,124 (62,934.22)	367,680	54,003,250	13
熱供給事業	4,246,677	2,895,803	4,520,633	-	231,031	11,894,144	47
給排水運営その他事業	21,556	13,138	162,225	-	107,524	304,443	30
小計	53,031,614	2,908,941	5,726,923	3,828,124 (62,934.22)	706,235	66,201,837	90
消去又は全社	80,286	220	-	25,341 (1,283.88)	20,388	126,235	58
合計	53,111,900	2,909,161	5,726,923	3,853,465 (64,218.10)	726,623	66,328,072	148

(注) 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第二総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	903,901	-	-	2,988	906,889	-
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	617,636	-	-	-	617,636	-
第七総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	471,814	-	-	-	471,814	-
第八総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,333,589	-	-	44	1,333,633	-
新原動機工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	559,095	-	-	-	559,095	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	5,087,510	-	-	-	5,087,510	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	8,326,501	-	-	-	8,326,501	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,186,432	-	-	558	2,186,990	-
車両整備工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	708,119	-	-	-	708,119	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	8,678,450	-	-	-	8,678,450	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,072,116	-	-	-	3,072,116	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	5,978,100	-	-	4,647	5,982,747	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,491,783	-	-	8,361	2,500,144	-
エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源製造 施設	274,587	262,848	-	22,142	559,577	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	523,851	-	-	206	524,057	-
関西国際空港SDプラント (大阪府泉南市)	不動産賃貸事業	航空機汚水処 理施設	328,044	139,168	-	529	467,741	-
関西国際空港格納庫 (大阪府泉南市)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	2,702,590	-	-	42	2,702,632	-
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	542,388	-	1,716,472 (2,356.11)	-	2,258,860 (2,356.11)	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	842,971	2,248	-	-	845,219	-
三番町ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	217,746	-	1,673,052 (1,113.64)	-	1,890,798 (1,113.64)	-

(注) 1. 不動産賃貸業を主としているため、従業員数は記載しておりません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房株式会社 エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源製造施設	6,867,893	4,133,332	-	14,635	11,015,860	5

(注) 土地は、国有地(借地)であるため記載していません。

(4) 在外子会社

在外子会社は、ありませんので記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の延床面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
空港施設株式会社	東京都大田区	不動産賃貸事業	賃貸用施設	5,085	334	借入金	平成17年9月	平成19年12月	19,800㎡

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりませんが、既支払額には、消費税等が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年5月20日 （注）1	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

（注）株式分割（1：1.1）によるものです。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	47	21	90	67	1	3,636	3,862	-
所有株式数 （単元）	-	75,144	1,433	312,055	52,355	11	107,382	548,380	65,750
所有株式数の 割合（%）	-	13.70	0.26	56.91	9.55	0.00	19.58	100.00	-

（注）1．自己株式3,237,136株は、「個人その他」に32,371単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載してあります。

なお、自己株式3,237,136株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は3,237,036株であります。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	7,470	13.60
日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,146	3.90
株式会社日本航空ジャパン	東京都品川区東品川2丁目4番11号	1,720	3.13
日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	950	1.73
日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	898	1.63
ジェーピーモルガンチェースバンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	850	1.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
ステ-ト ストリ-ト バンク アンド トラスト カンパニ- 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	567	1.03
計		36,446	66.38

- (注) 1. 上記日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,146千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、950千株であります。
3. 上記日本トラスティ・サ-ビス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、898千株であります。
4. 上記のほか、自己株式が3,237千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,237,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,601,000	516,010	同上
単元未満株式	普通株式 65,750	-	同上
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,010	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

2. 平成17年9月1日より当社株式の1単元を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,237,000	-	3,237,000	5.89
計	-	3,237,000	-	3,237,000	5.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条 第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は、1株当たり13円(うち中間配当6円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は、26.79%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資のための資金需要に備えるとともに財務体質の強化による経営、業績の安定、ひいては株式配当の安定化を図るために有効に活用していく所存であります。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	605 464	465	538	670	816
最低(円)	413 435	327	350	479	543

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	672	705	790	785	800	816
最低(円)	592	650	696	670	720	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		宮本 春樹	昭和11年3月30日生	平成9年10月 運輸施設整備事業団理事長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	25
代表取締役社長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成13年1月 国土交通省自動車交通局長 平成13年10月 日本政策投資銀行理事 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	1
代表取締役副社長		今井 孝雄	昭和18年5月7日生	平成16年4月 株式会社日本航空インタ-ナショナル常務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現任)	-
代表取締役副社長		本坊 憲吉	昭和22年6月14日生	平成14年4月 全日本空輸株式会社執行役員貨物郵便本部長 平成16年4月 同社上席執行役員貨物郵便本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現任)	3
専務取締役		小林 久	昭和18年1月24日生	平成9年6月 当社取締役施設部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	15
常務取締役		坂井 利充	昭和20年3月3日生	平成10年6月 新東京国際空港公団参与(現 成田国際空港株式会社) 平成12年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役		永田 攻	昭和19年3月13日生	平成13年6月 当社常務執行役員業務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	12
常務取締役		五藤 毅	昭和18年1月19日生	平成11年6月 当社執行役員総務部長 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	13
取締役	エネルギーセンター所長	千葉 正敏	昭和20年5月20日生	平成13年6月 当社執行役員ビルサービスセンター所長 平成15年6月 当社常務執行役員エネルギーセンター所長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	13
取締役	監査室長	山田 彰彦	昭和22年8月11日生	平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成16年6月 当社常務執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員監査室長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		田中 清隆	昭和16年10月31日生	平成11年6月 国際航業株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 国際航業株式会社代表取締役会長 平成18年6月 国際航業株式会社相談役 (現任)	-
取締役		戸矢 博道	昭和15年12月14日生	平成14年4月 全日本空輸株式会社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 全日本空輸株式会社代表取締役副 社長執行役員(現任)	-
取締役		広池 君夫	昭和24年5月31日生	平成16年4月 株式会社日本航空システム執行役 員関連事業室長 (現 株式会社日本航空) 平成18年4月 株式会社日本航空インタ-ナシヨ ナル取締役空港本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		野瀬 宏二	昭和15年11月26日生	平成11年6月 当社執行役員経理部長 平成13年6月 当社取締役常務執行役員 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	15
常勤監査役		互井 統一	昭和20年7月26日生	平成14年6月 当社執行役員業務部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		永光 洋一	昭和5年1月1日生	平成10年6月 株式会社地下鉄ビルディング代表 取締役社長 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年5月 株式会社地下鉄ビルディング相談 役(現任)	-
監査役		村上 愛三	昭和23年10月16日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 理想科学工業株式会社取締役(現 任)	2
監査役		戸井 正明	昭和24年11月9日生	平成14年6月 日本航空株式会社韓国地区支店長 (現 株式会社日本航空インタ-ナ ショナル) 平成18年6月 株式会社日本航空インタ-ナシヨ ナル監査業務役員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					130

(注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数11千株が含まれております。

2. 取締役田中清隆、戸矢博道及び広池君夫は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役永光洋一、村上愛三及び戸井正明は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員	施設部長	阿部 行雄	昭和23年1月18日生	平成15年6月 当社執行役員施設部長 平成18年6月 当社常務執行役員施設部長(現任)	5
常務執行役員	ビルサービスセンター 所長	安永 武文	昭和23年10月12日生	平成15年6月 当社執行役員ビルサービスセンター 所長 平成18年6月 当社常務執行役員ビルサービスセンター 所長(現任)	12
執行役員	企画部長	永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成15年6月 当社企画部長 平成16年6月 当社執行役員企画部長(現任)	5
執行役員	総合安全 ISO推進室 長	桜井 正信	昭和21年7月10日生	平成17年7月 当社施設部審議役 平成18年6月 当社執行役員総合安全ISO推進室長 (現任)	6
執行役員	総務部長	増田 晶彦	昭和22年9月25日生	平成16年7月 当社総合安全ISO推進室長 平成18年6月 当社執行役員総務部長(現任)	12
執行役員	経理部長	雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成17年7月 当社業務部部长代理 平成18年6月 当社執行役員経理部長(現任)	12
執行役員	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成17年7月 当社総務部部长代理 平成18年6月 当社執行役員業務部長(現任)	5
計					61

(注) 所有株式数の計には、従業員持株会の株式数43千株が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、空港機能の補完を使命とし、多様なステークホルダーに支えられ事業展開しております。

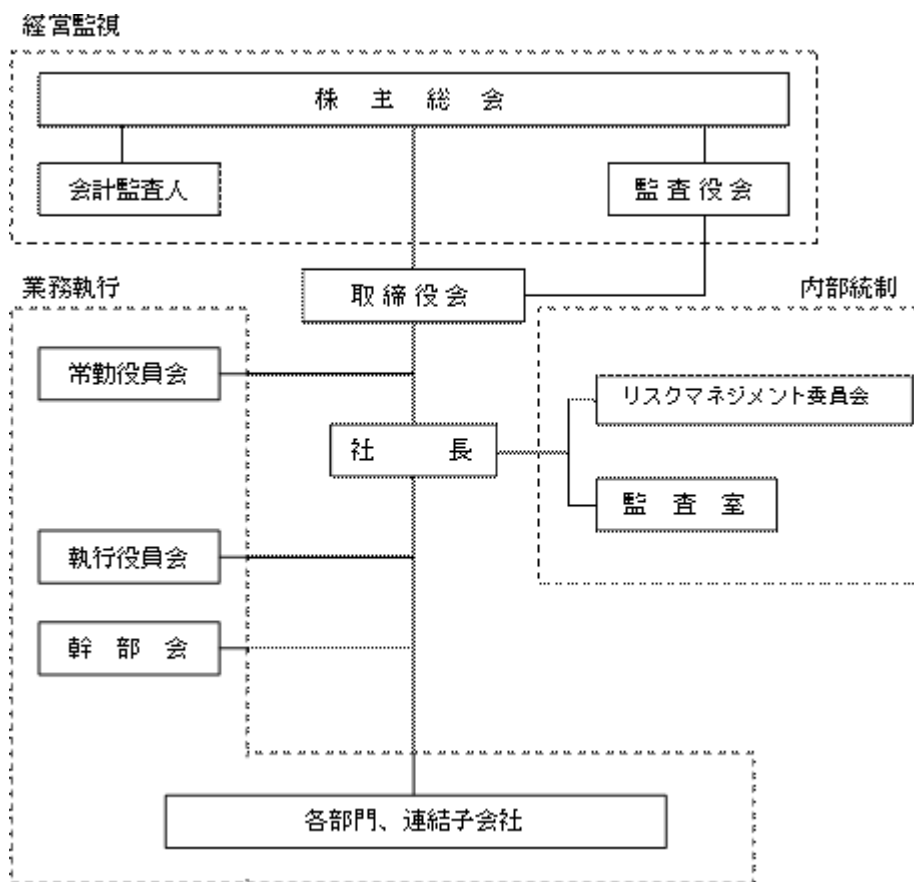
当社は、持続的な事業展開を行うために、企業としての適時適切な経営判断を実行できる体制、つまり「業務執行」、「経営監視」及び「内部統制」のチェック・アンド・バランスを重要と考え、コーポレート・ガバナンスの構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による「経営監視」機能、取締役会、常勤役員会、執行役員会及び幹部会による「業務執行」機能、さらには、社内における一切の業務活動等を監査するための監査室及びリスクマネジメントを目的としたリスクマネジメント委員会による「内部統制」機能を整備・充実させることで、経営の透明性、合理的かつ効果的な経営に努めております。

当社の経営監視、業務執行、内部統制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役13名（社外取締役3名を含む。）及び監査役5名（社外監査役3名を含む。）による取締役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断が行える体制としております。

全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に関する決議、報告等を行うため、常勤取締役10名及び常勤監査役2名による常勤役員会、執行役員による執行役員会、常勤取締役、常勤監査役及び各部門長による幹部会を組織しております。

当社は、平成18年5月11日の取締役会において、内部統制システム基本方針を決議いたしました。基本方針では、会社法及び施行規則に規定されていることを、グループ全体として取り組む体制としており、リスク管理については、リスクマネジメント委員会を中心に体制整備を行っております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善を行うこととしております。

また、法令違反等の問題を早期に発見するために「ヘルプライン」を設置し、従業員等からの相談や通報を直接受ける体制につきましても整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役2名及び社外監査役3名による監査役会を設置し、業務執行の監視機能を十分発揮するとともに、取締役会等の重要な会議に出席する他、当社の業務や財産状況の調査、監査役及び会計監査人との緊密な連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。

内部監査機能としては、社長の直轄部門である監査室を設置し、監査室長を中心とした5名による監査プロジェクトチームを組織し、各部門の会計、業務等の内部監査を定期的実施しております。また、監査室は、内部監査に係る報告書を監査役へ提出し、必要に応じて公認会計士の監査に積極的に協力しており、相互連携が適切に機能しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士4名及び会計士補1名が会計監査を行っております。業務執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である小林良三（関与年数30年）及び岡田基宏の2名であり、監査業務の補助者は、3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、田中清隆（国際航業㈱相談役）、戸矢博道（全日本空輸㈱代表取締役副社長）、広池君夫（㈱日本航空インターナショナル取締役）の3氏であり、3氏とも当社の法人主要株主の出身であります。また、全日本空輸㈱及び㈱日本航空インターナショナルにつきましては、当社の重要な取引先であります。社外取締役につきましては、社外での実務経験等を考慮したうえで選任しております。

当社の社外監査役は、永光洋一（㈱地下鉄ビルディング相談役）、村上愛三（弁護士）、戸井正明（㈱日本航空インターナショナル監査業務役員）の3氏であります。㈱日本航空インターナショナルにつきましては、当社の法人主要株主であるとともに、重要な取引先であります。社外監査役につきましては、社外での実務経験等を考慮したうえで選任しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年4月より社長直轄のリスクマネジメント委員会を設置し、より効率的な業務が行えるように、リスク管理体制の整備を行っております。具体的には、業務に係るリスクを適切に管理し、定期的な社内教育、啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防の整備に努めております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、事業に係る重要な問題に関しましては、適宜相談し、助言等を受け、迅速な対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)	支給人員 (名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(注1)	14	179,069	3	15,887	17	194,956
利益処分による役員賞与	14	41,000	4	5,000	18	46,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	117,382	-	-	2	117,382
計	-	337,451	-	20,887	-	358,338

(注) 1. 上記報酬の支給額には社外取締役(1名)1,600千円、社外監査役(2名)3,200千円が含まれております。
2. 上記には、使用人兼務役員4名の使用人分給料34,560千円と賞与5,538千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社グループの東陽監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬は、空港施設㈱は15,900千円、東京空港冷暖房㈱は2,340千円、総額18,240千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		3,214,555		4,052,091		
2.受取手形及び売掛金		1,109,848		1,304,543		
3.たな卸資産		30,977		29,028		
4.繰延税金資産		153,697		170,586		
5.その他		293,657		400,610		
6.貸倒引当金		616		522		
流動資産合計		4,802,118	6.0	5,956,336	7.7	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	137,097,574		137,294,215		
減価償却累計額		76,542,310	60,555,264	81,273,154	56,021,061	
(2)機械装置及び運搬具	2	17,559,136		17,645,590		
減価償却累計額		11,198,157	6,360,979	11,859,512	5,786,078	
(3)器具什器		622,042		637,430		
減価償却累計額		475,584	146,458	507,021	130,409	
(4)土地			3,915,168		3,853,465	
(5)建設仮勘定			1,050		537,059	
有形固定資産合計			70,978,919		66,328,072	86.0
2.無形固定資産			233,067		178,767	
無形固定資産合計			233,067	0.3	178,767	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,461,354		4,208,043	
(2)長期貸付金			23,314		21,084	
(3)繰延税金資産			272,753		126,226	
(4)その他			285,265		381,389	
(5)貸倒引当金			56,430		56,430	
投資その他の資産合計			3,986,256	5.0	4,680,312	6.1
固定資産合計			75,198,242	94.0	71,187,151	92.3
資産合計			80,000,360	100.0	77,143,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		945,025		880,914	
2. 短期借入金	2 3	10,837,460		10,001,460	
3. 未払金		388,696		324,208	
4. 未払法人税等		1,027,178		1,197,881	
5. 未払費用		277,900		412,870	
6. 前受収益		1,048,298		1,009,891	
7. 賞与引当金		153,731		152,704	
8. その他		455,330		477,394	
流動負債合計		15,133,618	18.9	14,457,322	18.7
・固定負債					
1. 長期借入金	2	18,901,110		14,599,650	
2. 預り保証金		7,047,756		6,776,788	
3. 繰延税金負債		-		6,455	
4. 退職給付引当金		63,998		15,291	
5. 役員退職引当金		385,025		330,755	
固定負債合計		26,397,889	33.0	21,728,939	28.2
負債合計		41,531,507	51.9	36,186,261	46.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,806,368	2.3	1,882,516	2.4
(資本の部)					
・資本金	4	6,826,100	8.5	6,826,100	8.8
・資本剰余金		6,982,890	8.7	6,982,914	9.1
・利益剰余金		23,426,744	29.3	25,445,019	33.0
・その他有価証券評価差額 金		980,956	1.2	1,379,576	1.8
・自己株式	5	1,554,205	1.9	1,558,899	2.0
資本合計		36,662,485	45.8	39,074,710	50.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,000,360	100.0	77,143,487	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
. 売上高			26,823,818	100.0	24,148,284	100.0	
. 売上原価			19,895,917	74.2	17,464,954	72.3	
売上総利益			6,927,901	25.8	6,683,330	27.7	
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		275,958			241,130		
2. 給料・賞与		520,393			440,873		
3. 賞与引当金繰入額		68,322			67,007		
4. 旅費・交通費及び通信費		91,587			81,871		
5. 減価償却費		46,770			39,690		
6. 租税公課		86,750			87,002		
7. その他		614,103	1,703,883	6.3	456,086	1,413,659	5.9
営業利益			5,224,018	19.5	5,269,671	21.8	
. 営業外収益							
1. 受取利息		256			99		
2. 受取配当金		20,240			49,144		
3. 受取手数料		13,715			22,857		
4. 匿名組合投資利益		-			22,460		
5. その他		40,806	75,017	0.2	18,963	113,523	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		625,443			481,239		
2. 連結調整勘定償却		32,995			-		
3. 固定資産撤去費		-			95,210		
4. その他		152,906	811,344	3.0	138	576,587	2.4
経常利益			4,487,691	16.7	4,806,607	19.9	
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			255		
2. 賞与引当金戻入益		32,579			5,476		
3. 子会社株式売却益		300,000			-		
4. 貸倒引当金戻入益		4,700			94		
5. 未払地代戻入益		-			13,347		
6. その他		12,085	349,364	1.3	2,323	21,495	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 役員退職慰労金		2,016			2,889		
2. 固定資産除却損	1	470,673			26,307		
3. 固定資産売却損	2	281			958		
4. 差入保証金評価損		4,214			-		
5. 差入保証金貸倒引当金 繰入損		29,000			-		
6. 投資有価証券償還損		-			1,125		
7. 減損損失	4	-			61,703		
8. その他		-	506,184	1.9	52	93,034	0.4
税金等調整前当期純利益			4,330,871	16.1		4,735,068	19.6
法人税、住民税及び事 業税		1,887,077			2,109,090		
法人税等調整額		59,497	1,827,580	6.8	137,496	1,971,594	8.2
少数株主利益			32,163	0.1		76,148	0.3
当期純利益			2,471,128	9.2		2,687,326	11.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			6,982,890		6,982,890
・ 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	24	24
・ 資本剰余金期末残高			6,982,890		6,982,914
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			21,528,509		23,426,744
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,471,128	2,471,128	2,687,326	2,687,326
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		527,893		620,051	
2. 役員賞与金		45,000	572,893	49,000	669,051
・ 利益剰余金期末残高			23,426,744		25,445,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,330,871	4,735,068
減価償却費		6,068,813	5,642,357
減損損失		-	61,703
連結調整勘定償却額		32,995	-
退職給付引当金の増減額		14,565	48,707
役員退職引当金の増減額		31,188	54,270
賞与引当金の増減額		359,753	1,027
貸倒引当金の増減額		23,762	94
受取利息及び受取配当金		20,496	49,243
支払利息		625,443	481,239
有形固定資産除却損		470,673	26,307
有形固定資産売却益		-	255
有形固定資産売却損		281	958
子会社株式売却益		300,000	-
投資有価証券償還損		-	1,125
差入保証金評価損		4,214	-
売上債権の増減額		636,950	194,695
仕入債務の増減額		53,642	64,111
前受収益の増減額		28,894	38,407
たな卸資産の増減額		19,090	1,949
未払経費の増減額		109,195	177,035
未払消費税等の増減額		500,848	198,755
その他資産の増減額		5,167	255,738
その他負債の増減額		252,534	8,931
役員賞与の支払額		45,000	49,000
小計		11,133,292	10,562,018
利息及び配当金の受取額		20,496	49,243
利息の支払額		676,178	523,305
法人税等の支払額		2,005,449	1,921,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,472,161	8,166,264

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,000	84,931
子会社の自己株式取得による支出		924,000	-
子会社株式の売却による収入	2	26,825	-
投資有価証券の償還による収入		-	9,328
固定資産の取得による支出		1,708,059	1,229,080
固定資産売却による収入		647	900
長期貸付金の回収による収入		3,506	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,602,081	1,301,553
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		10,000,000	8,200,000
短期借入金の返済による支出		8,800,000	8,900,000
長期借入金による収入		1,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		8,910,710	8,437,460
預り保証金による収入		246,664	283,918
預り保証金の返済による支出		456,374	549,121
自己株式の取得による支出		667,706	4,750
自己株式の売却による収入		-	80
配当金の支払額		527,760	619,842
少数株主への配当金の支払額		5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,620,886	6,027,175
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,750,806	837,536
. 現金及び現金同等物期首残高		4,965,361	3,214,555
. 現金及び現金同等物期末残高	1	3,214,555	4,052,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 A F C 商事(株) 東京空港冷暖房(株) アクアテクノサービス(株)</p> <p>非連結子会社名 (株)ブルーコーナー (株)エアポートチヨダ</p> <p>A F C 商事(株)は、平成16年11月1日に保守管理部門を会社分割し、新設会社である(株)N A A ファシリティーズに継承させ、同年12月24日に当該新会社の発行済全株式を成田国際空港(株)に譲渡いたしました。また、同社は、平成17年2月2日に成田空港施設(株)より商号変更し、同年3月5日に資本金を3,000万円に減資いたしました。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 A F C 商事(株) 東京空港冷暖房(株) アクアテクノサービス(株)</p> <p>非連結子会社名 (株)ブルーコーナー (株)エアポートチヨダ</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(機)では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～22年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	3年～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、126,039千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております</p> <p>(二) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年				
機械装置及び運搬具	3年～22年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,703千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、連結財務諸表規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(67,954千円)に計上しております。その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益の金額が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産撤去費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産撤去費」は、79,287千円でありました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 23,000千円</p> <p>2 . 担保に供している資産 建物及び構築物 38,973,255千円 (7,142,847千円) 機械装置及び運搬具 4,610,885千円 (4,610,885千円) 計 43,584,140千円 (11,753,732千円)</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借 入金3,205,560千円(1,110,060千円)、長期借入金 8,183,210千円(5,205,710千円)の担保に供して おります。 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該 債務を示しております。</p> <p>4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式54,903,750株 であります</p> <p>5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,229,385株であります。</p>	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 担保に供している資産 建物及び構築物 36,135,827千円 (6,653,193千円) 機械装置及び運搬具 4,133,332千円 (4,133,332千円) 計 40,269,159千円 (10,786,525千円)</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借 入金2,268,560千円(1,181,060千円)、長期借入金 5,914,650千円(4,024,650千円)の担保に供して おります。 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該 債務を示しております。</p> <p>3 . 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸 越契約を締結しております。この契約に基づく当連 結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりで あります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 6,300,000千円</p> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,237,036株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1. 固定資産除却損は、機械装置の除却428,101千円のほか器具什器等の除却によるものです。</p> <p>2. 固定資産売却損は、車両の売却281千円によるものです。</p>	<p>1. 固定資産除却損は、建物の除却損22,980千円のほか機械装置等の除却損によるものです。</p> <p>2. 固定資産売却損は、車両の売却損958千円によるものです。</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両の売却益255千円によるものです。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="751 613 1358 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,703千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県君津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県君津市	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,214,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,214,555千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社の子会社株式売却による資産及び負債の内訳</p> <p>連結子会社であるAFC商事(株)は、会社分割により新会社の(株)NAAファシリティーズに保守管理部門を継承させ、成田国際空港(株)に新設会社の全株式を譲渡しております。</p> <p>この分割に伴い継承された連結上の資産及び負債の内訳ならびに(株)NAAファシリティーズ売却による収入(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成16年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202,948千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">672,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NAAファシリティーズ株式売却額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NAAファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">363,175千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,214,555千円	現金及び現金同等物	3,214,555千円	流動資産	773,563千円	固定資産	202,948千円	流動負債	672,214千円	固定負債	214,297千円	計	90,000千円	子会社株式売却益	300,000千円	(株)NAAファシリティーズ株式売却額	390,000千円	(株)NAAファシリティーズ	363,175千円	現金及び現金同等物		子会社株式の売却による収入	26,825千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,052,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,052,091千円	現金及び現金同等物	4,052,091千円
現金及び預金勘定	3,214,555千円																												
現金及び現金同等物	3,214,555千円																												
流動資産	773,563千円																												
固定資産	202,948千円																												
流動負債	672,214千円																												
固定負債	214,297千円																												
計	90,000千円																												
子会社株式売却益	300,000千円																												
(株)NAAファシリティーズ株式売却額	390,000千円																												
(株)NAAファシリティーズ	363,175千円																												
現金及び現金同等物																													
子会社株式の売却による収入	26,825千円																												
現金及び預金勘定	4,052,091千円																												
現金及び現金同等物	4,052,091千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>器具什器他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>685,621</td> <td>183,643</td> <td>869,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>651,217</td> <td>96,901</td> <td>748,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>34,404</td> <td>86,742</td> <td>121,146</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	685,621	183,643	869,264	減価償却累計額	651,217	96,901	748,118	期末残高	34,404	86,742	121,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>器具什器他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>685,621</td> <td>183,167</td> <td>868,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>651,337</td> <td>123,075</td> <td>774,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>34,284</td> <td>60,092</td> <td>94,376</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)	取得価額	685,621	183,167	868,788	減価償却累計額	651,337	123,075	774,412	期末残高	34,284	60,092	94,376
	機械装置及び運搬具 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額	685,621	183,643	869,264																														
減価償却累計額	651,217	96,901	748,118																														
期末残高	34,404	86,742	121,146																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額	685,621	183,167	868,788																														
減価償却累計額	651,337	123,075	774,412																														
期末残高	34,284	60,092	94,376																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,329千円	1年超	67,046千円	合計	92,375千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,265千円	1年超	30,818千円	合計	56,083千円																				
1年内	25,329千円																																
1年超	67,046千円																																
合計	92,375千円																																
1年内	25,265千円																																
1年超	30,818千円																																
合計	56,083千円																																
(注) 上記金額は、受取利子相当額を控除したものであります。	(注) 同左																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	34,841千円	減価償却費	6,068千円	受取利息相当額	4,577千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">38,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,111千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	38,458千円	減価償却費	6,111千円	受取利息相当額	3,710千円																				
受取リース料	34,841千円																																
減価償却費	6,068千円																																
受取利息相当額	4,577千円																																
受取リース料	38,458千円																																
減価償却費	6,111千円																																
受取利息相当額	3,710千円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	824,357	2,625,030	1,800,673	874,845	3,347,256	2,472,411
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	12,183	16,550	4,367	
	小計	824,357	2,625,030	1,800,673	887,028	3,363,806	2,476,778
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	688,452	545,924	142,528	686,895	536,553	150,342
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	22,635	18,716	3,919	-	-	-	
	小計	711,087	564,640	146,447	686,895	536,553	150,342
	合計	1,535,444	3,189,670	1,654,226	1,573,923	3,900,359	2,326,436

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	9,328	-	1,125

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	261,684	274,684
その他	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社は適格退職年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

適格退職年金の決算日は12月31日であります。

定年者(60歳)は、適格退職年金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 適格退職年金制度

当社グループは、(株)りそな信託銀行及び(株)三井アセット信託銀行との合同運用で行っております。

当社の適格退職年金は、退職年金規程第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成18年3月末の時価資産額は、916,023千円(平成17年3月末時価資産額695,116千円)となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度(総合設立型)のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成18年3月末において123名であり、原則法によった場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	624,709	614,614
(2) 年金資産(千円)	560,711	725,362
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	63,998	110,748
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	63,998	110,748
(8) 前払年金費用(千円)	-	126,039
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	63,998	15,291

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	113,957	96,348

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,564</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (短期)</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">155,529</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">900,721</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (長期)</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,560</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,840</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">673,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">426,450</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">153,697千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">272,753千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	62,918	未払事業税	76,564	未払固定資産税	4,685	未払金否認不動産取得税	1,238	その他申告加算額 (短期)	8,293	一括償却資産損金算入限度超過額	1,161	役員退職引当金	155,529	退職給付引当金	26,191	減価償却繰入限度超過額	900,721	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額 (長期)	6,897	繰延税金資産計	1,300,560	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	200,840	その他有価証券評価差額金	673,270	繰延税金負債計	874,110	繰延税金資産の純額	426,450	流動資産 - 繰延税金資産	153,697千円	固定資産 - 繰延税金資産	272,753千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,502</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93,927</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額 (短期)</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">131,991</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,116,952</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,532</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">194,647</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51,669</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">946,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,357</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">170,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,226千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,455千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	62,502	未払事業税	93,927	未払固定資産税	4,685	未払金否認不動産取得税	1,238	その他申告加算額 (短期)	8,234	一括償却資産損金算入限度超過額	1,417	役員退職引当金	131,991	退職給付引当金	6,223	減価償却繰入限度超過額	1,116,952	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	差入保証金評価損	34,373	繰延税金資産計	1,483,532	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	194,647	前払年金費用	51,669	その他有価証券評価差額金	946,859	繰延税金負債計	1,193,175	繰延税金資産の純額	290,357	流動資産 - 繰延税金資産	170,586千円	固定資産 - 繰延税金資産	126,226千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,455千円
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
賞与引当金	62,918																																																																																						
未払事業税	76,564																																																																																						
未払固定資産税	4,685																																																																																						
未払金否認不動産取得税	1,238																																																																																						
その他申告加算額 (短期)	8,293																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,161																																																																																						
役員退職引当金	155,529																																																																																						
退職給付引当金	26,191																																																																																						
減価償却繰入限度超過額	900,721																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																						
差入保証金評価損	34,373																																																																																						
その他申告加算額 (長期)	6,897																																																																																						
繰延税金資産計	1,300,560																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
固定資産圧縮積立金	200,840																																																																																						
その他有価証券評価差額金	673,270																																																																																						
繰延税金負債計	874,110																																																																																						
繰延税金資産の純額	426,450																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	153,697千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	272,753千円																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
賞与引当金	62,502																																																																																						
未払事業税	93,927																																																																																						
未払固定資産税	4,685																																																																																						
未払金否認不動産取得税	1,238																																																																																						
その他申告加算額 (短期)	8,234																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,417																																																																																						
役員退職引当金	131,991																																																																																						
退職給付引当金	6,223																																																																																						
減価償却繰入限度超過額	1,116,952																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																						
差入保証金評価損	34,373																																																																																						
繰延税金資産計	1,483,532																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
固定資産圧縮積立金	194,647																																																																																						
前払年金費用	51,669																																																																																						
その他有価証券評価差額金	946,859																																																																																						
繰延税金負債計	1,193,175																																																																																						
繰延税金資産の純額	290,357																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	170,586千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	126,226千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,455千円																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	建物保守管 理事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,888,326	4,468,649	2,151,596	2,952,698	362,549	26,823,818	-	26,823,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,952	1,278,724	-	385,454	670	1,676,800	(1,676,800)	-
計	16,900,278	5,747,373	2,151,596	3,338,152	363,219	28,500,618	(1,676,800)	26,823,818
営業費用	13,135,037	4,596,225	2,117,210	3,086,629	341,499	23,276,600	(1,676,800)	21,599,800
営業利益	3,765,241	1,151,148	34,386	251,523	21,720	5,224,018	-	5,224,018
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	57,860,764	12,770,129	-	405,089	-	71,035,982	8,964,378	80,000,360
減価償却費	4,829,270	1,111,219	7,489	74,065	-	6,022,043	46,770	6,068,813
資本的支出	703,985	1,135,003	7,597	130,201	-	1,976,786	6,864	1,983,650

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 不動産賃貸事業 | 賃貸ビル業等 |
| (2) 熱供給事業 | 冷房・暖房供給事業等 |
| (3) 建物保守管理事業 | 建物設備の保守 |
| (4) 給排水運営その他事業 | 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業 |
| (5) その他の事業 | 建築工事・修理工事等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,729,403千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「建物保守管理事業」及び「その他の事業」を行っておりましたAFC商事(株)は、成田国際空港(株)の要請に基づき、平成16年9月16日開催の取締役会及び平成16年10月22日開催の臨時株主総会において、同社の保守管理部門を新たに設立する会社に継承される会社分割にかかる計画を承認し、平成16年11月1日付で分割し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、提出日現在において「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、事業を行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,336,479	4,882,430	2,929,375	24,148,284	-	24,148,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,152	1,162,914	380,974	1,554,040	(1,554,040)	-
計	16,346,631	6,045,344	3,310,349	25,702,324	(1,554,040)	24,148,284
営業費用	12,482,672	4,875,353	3,074,628	20,432,653	(1,554,040)	18,878,613
営業利益	3,863,959	1,169,991	235,721	5,269,671	-	5,269,671
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	54,025,703	11,943,422	357,472	66,326,597	10,816,890	77,143,487
減価償却費	4,398,378	1,130,684	73,605	5,602,667	39,690	5,642,357
資本的支出	682,277	303,677	29,296	1,015,250	7,911	1,023,161

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
(2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
(3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,624,155千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産賃貸事業が54,695千円、熱供給事業39,829千円、給排水運営その他事業31,515千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.67%	兼務 1名	不動産賃貸等	営業取引			
								売上高	7,580,819	売掛金	291,683
								電気料支払等	1,460	前受収益	422,007
								出向社員給料支払	11,200	買掛金	118
								営業外取引			
								立替工事	2,933	未収入金	873
								建設協力金	2,125	預り保証金等	1,622,047
								利息			
法人主要株主	全日本空輸㈱	東京都港区	107,292	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.67%	兼務 1名	不動産賃貸等	営業取引			
								売上高	3,735,581	売掛金	88,340
								出向社員給料支払	9,120	前受収益	199,556
								営業外取引			
								立替工事	1,399	未収入金	3,570
								建設協力金	3,113	預り保証金等	1,901,079
								利息			
								受取配当金	12,326		
法人主要株主	国際航業㈱	東京都千代田区	16,939	測量・不動産事業他	(被所有) 直接 14.68%	兼務 1名	不動産賃貸等	営業取引			
								売上高	154,348	前受収益	13,505
								修繕工事	7,410	買掛金	4,578
								営業外取引			
								建物改修	2,749	預り保証金等	76,874

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 建物の賃貸料等売上には、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 日本航空㈱は、平成16年4月1日より㈱日本航空インターナショナルに社名変更いたしました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し、契約により、所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により、交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後年2%の利率により算出しております。

(6) 出向社員給料は、当社の申し入れ金額によっております。

(7) 立替工事については、当社が積算した価格により、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	7,258,400	売掛金 前受収益	325,271 415,868
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息		9,343 1,700	未収入金 預り保証金等
法人主要株主	全日本空輸㈱	東京都港区	160,001	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	3,836,015	売掛金 前受収益	169,580 176,299
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息		3,669 23,790	未収入金 預り保証金等
法人主要株主	国際航業㈱	東京都千代田区	16,939	測量・不動産事業 他	(被所有) 直接 14.47%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高 修繕工事等	154,348 7,960	建物 前受収益 買掛金	5,978 13,505 2,100
								営業外取引 建物改修		426	預り保証金等 未払金

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 建物の賃貸料等売上には、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し、契約により、所定金額を決定しております。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

(3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により、每期交渉の上、決定しております。

(4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により、交渉の上、決定しております。

(5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後年2%の利率により算出しております。

(6) 立替工事については、当社が積算した価格により、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	708.54円	1株当たり純資産額	755.28円
1株当たり当期純利益	46.13円	1株当たり当期純利益	51.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,471,128	2,687,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,000	52,000
(うち利益処分による役員賞与)	(49,000)	(52,000)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	2,422,128	2,635,326
期中平均株式数(株)	52,506,889	51,668,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,700,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,437,460	8,301,460	1.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,901,110	14,599,650	1.33	平成26年3月25日
その他の有利子負債 預り保証金(建設協力金)	1,739,031	1,490,940	2.00	平成36年5月17日
合計	31,477,601	26,092,050	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,579,860	3,210,790	1,755,500	1,187,000
その他の有利子負債 (建設協力金)	252,329	252,165	120,674	120,674

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		2,354,525		2,604,830		
2.売掛金	3	869,652		1,039,057		
3.未収入金	3	138,185		138,577		
4.貯蔵品		13,879		25,489		
5.前払費用		35,951		36,847		
6.繰延税金資産		135,593		147,082		
7.その他		4,777		213,635		
流動資産合計		3,552,562	5.2	4,205,517	6.4	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	124,372,878		124,549,741		
減価償却累計額		71,216,141	53,156,737	75,416,184	49,133,557	
(2)機械及び装置		6,903,591		6,945,036		
減価償却累計額		5,209,849	1,693,742	5,351,239	1,593,797	
(3)航空機	4	675,600		675,600		
減価償却累計額		641,820	33,780	641,820	33,780	
(4)車両		32,051		29,915		
減価償却累計額		23,547	8,504	23,789	6,126	
(5)器具什器		391,234		399,444		
減価償却累計額		300,315	90,919	318,900	80,544	
(6)土地			3,906,168		3,844,465	
(7)建設仮勘定			1,050		537,059	
有形固定資産合計			58,890,900		55,229,328	83.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			206,094		153,734	
(2)電気施設利用権			10,621		8,849	
(3)その他			13,945		13,688	
無形固定資産合計			230,660		176,271	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,387,073		1,883,502	
(2)関係会社株式			3,904,481		4,154,741	
(3)従業員長期貸付金			23,314		21,084	
(4)長期前払費用			16,286		12,624	
(5)繰延税金資産			260,170		121,344	
(6)その他			268,979		337,733	
(7)貸倒引当金			54,030		54,030	
投資その他の資産合計			5,806,273		6,476,998	9.8
固定資産合計			64,927,833		61,882,597	93.6
資産合計			68,480,395		66,088,114	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	3	873,256		734,702	
2. 短期借入金	5	2,000,000		1,000,000	
3. 1年以内に返済すべき 長期借入金	1	6,959,200		6,751,200	
4. 1年以内に返済すべき 関係会社長期借入金		290,000		290,000	
5. 1年以内に返済すべき 預り保証金	3	248,091		253,856	
6. 未払金		125,817		123,277	
7. 工事未払金		303,252		120,414	
8. 未払法人税等		999,657		1,085,541	
9. 未払費用		146,573		363,249	
10. 預り金		222,462		229,166	
11. 前受収益	3	1,048,197		1,009,791	
12. 賞与引当金		125,102		123,678	
流動負債合計		13,341,607	19.5	12,084,874	18.3
・固定負債					
1. 長期借入金	1	12,533,700		9,782,500	
2. 関係会社長期借入金		1,160,000		870,000	
3. 預り保証金	3	7,047,756		6,776,588	
4. 退職給付引当金		51,966		15,291	
5. 役員退職引当金		364,656		297,402	
固定負債合計		21,158,078	30.9	17,741,781	26.8
負債合計		34,499,685	50.4	29,826,655	45.1
(資本の部)					
・資本金	2	6,826,100	10.0	6,826,100	10.3
・資本剰余金					
1. 資本準備金		6,982,890		6,982,890	
2. その他資本剰余金		-		24	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		6,982,890	10.2	6,982,914	10.6
・利益剰余金					
1. 利益準備金		492,710		492,710	
2. 任意積立金					
(1) 配当平準積立金		700,000		700,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		303,061		292,625	
(3) 別途積立金		16,855,000		18,555,000	
3. 当期末処分利益		2,394,198		2,591,433	
利益剰余金合計		20,744,969	30.3	22,631,768	34.2
・その他有価証券評価差額 金		980,956	1.4	1,379,576	2.1
・自己株式	7	1,554,205	2.3	1,558,899	2.3
資本合計		33,980,710	49.6	36,261,459	54.9
負債及び資本合計		68,480,395	100.0	66,088,114	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高	1						
1. 不動産賃貸売上		16,900,278			16,345,431		
2. 熱供給売上		1,800,768			1,779,501		
3. 給排水その他売上		3,277,352	21,978,398	100.0	3,241,790	21,366,722	100.0
. 売上原価							
1. 不動産賃貸売上原価		11,405,472			10,815,175		
2. 熱供給売上原価		1,527,632			1,504,410		
3. 給排水その他売上原価		3,103,309	16,036,413	73.0	3,056,796	15,376,381	72.0
売上総利益			5,941,985	27.0		5,990,341	28.0
. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		197,988			194,956		
2. 給料・賞与		376,557			398,559		
3. 賞与引当金繰入額		59,206			61,366		
4. 退職給付費用		22,035			30,573		
5. 役員退職引当金繰入額		47,741			47,721		
6. 法定福利費		53,773			56,500		
7. 福利厚生費		29,583			31,762		
8. 旅費・交通費		57,340			59,381		
9. 広告宣伝費		8,071			8,678		
10. 接待交際費		41,950			40,558		
11. 物件賃借料		22,775			25,810		
12. 租税公課		69,367			69,486		
13. 修繕費		270			872		
14. 通信費		17,219			16,999		
15. 消耗品費		39,482			46,315		
16. 減価償却費		40,907			38,853		
17. 諸雑費		174,545	1,258,809	5.7	184,919	1,252,162	5.8
営業利益			4,683,176	21.3		4,738,179	22.2
. 営業外収益							
1. 受取利息		99			98		
2. 受取配当金	1	33,230			33,144		
3. 受取手数料	1	71,620			78,917		
4. 匿名組合投資利益		-			22,460		
5. 雑収入	1	41,589	146,538	0.7	19,833	154,452	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		441,556			335,452		
2. 固定資産撤去費他		63,064	504,620	2.3	93,193	428,645	2.0
経常利益			4,325,094	19.7		4,463,986	20.9
. 特別利益							
1. 未払地代戻入益		-			13,347		
2. 前期損益修正益	2	19,661	19,661	0.1	6,748	20,095	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3	461,428			25,874		
2. 固定資産売却損	4	94			941		
3. 投資有価証券償還損		-			1,125		
4. 差入保証金評価損		4,214			-		
5. 差入保証金貸倒引当金 繰入損		29,000			-		
6. 減損損失	5	-			61,703		
7. その他の特別損失		1,186	495,922	2.3	2,840	92,483	0.4
税引前当期純利益			3,848,833	17.5		4,391,598	20.6
法人税、住民税及び事 業税		1,858,011			1,985,000		
法人税等調整額		270,704	1,587,307	7.2	146,253	1,838,747	8.6
当期純利益			2,261,526	10.3		2,552,851	12.0
前期繰越利益			396,581			348,588	
中間配当額			263,909			310,006	
当期末処分利益			2,394,198			2,591,433	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 不動産賃貸売上原価							
1. 労務費			128,611	1.1		101,668	0.9
2. 経費							
(1) 物件賃借料		2,602,022			2,412,938		
(2) 修繕費		597,125			709,688		
(3) 電気料		676,202			679,705		
(4) 減価償却費		4,829,270			4,397,952		
(5) その他の経費		2,572,242	11,276,861	98.9	2,513,224	10,713,507	99.1
不動産賃貸売上原価合計			11,405,472	100.0		10,815,175	100.0
. 熱供給売上原価							
1. 労務費			333,369	21.8		300,297	20.0
2. 経費							
(1) 外注費		475,747			507,216		
(2) 減価償却費		121,159			80,851		
(3) その他の経費		597,357	1,194,263	78.2	616,046	1,204,113	80.0
熱供給売上原価合計			1,527,632	100.0		1,504,410	100.0
. 給排水その他売上原価							
1. 経費							
(1) 外注費		561,019			500,747		
(2) 水道料		1,519,231			1,532,392		
(3) 減価償却費		47,781			51,767		
(4) その他の経費		975,278	3,103,309	100.0	971,890	3,056,796	100.0
給排水その他売上原価合計			3,103,309	100.0		3,056,796	100.0
当期売上原価合計			16,036,413			15,376,381	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,394,198		2,591,433
. 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		10,436	10,436	9,024	9,024
計			2,404,634		2,600,457
. 利益処分額					
1. 配当金		310,046		361,667	
2. 役員賞与金		46,000		46,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,700,000	2,056,046	1,800,000	2,207,667
. 次期繰越利益			348,588		392,790

(注) 平成17年12月6日に310,006千円(1株につき普通配当6円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品………先入先出法による原価法	貯蔵品………同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産………定率法 ただし東京国際空港 羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年</p> <p>無形固定資産………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用………定額法</p>	<p>有形固定資産………同左</p> <p>無形固定資産………同左</p> <p>長期前払費用………同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は95,006千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は61,703千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、財務諸表等規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき「販売費及び一般管理費」(58,105千円)に計上しております。その結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益の金額が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,830,408千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,073,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額2,095,500千円含む)</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 124,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 54,903,750株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">471,177千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,699千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき預り保証金</td> <td style="text-align: right;">238,538千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">757,941千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,981,222千円</td> </tr> </table> <p>4. 航空機は、レバレッジドリース用に取得したものであります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">3,184,500千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,229,385株であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、980,956千円であります。</p>	建物	31,830,408千円	長期借入金	5,073,000千円	会社が発行する株式の総数	普通株式 124,800,000株	発行済株式の総数	普通株式 54,903,750株	売掛金	471,177千円	未収入金	26,699千円	買掛金	111,863千円	1年以内に返済すべき預り保証金	238,538千円	前受収益	757,941千円	預り保証金	3,981,222千円	東京空港冷暖房(株)	3,184,500千円	<p>1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,482,634千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,977,500千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額 1,087,500千円含む)</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">613,760千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,481千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき預り保証金</td> <td style="text-align: right;">238,538千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">730,715千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,498,383千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房(株)</td> <td style="text-align: right;">2,602,500千円</td> </tr> </table> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,237,036株であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,379,576千円であります。</p>	建物	29,482,634千円	長期借入金	2,977,500千円	売掛金	613,760千円	未収入金	38,481千円	買掛金	91,726千円	1年以内に返済すべき預り保証金	238,538千円	前受収益	730,715千円	預り保証金	3,498,383千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入未実行残高	1,000,000千円	差引額	5,000,000千円	東京空港冷暖房(株)	2,602,500千円
建物	31,830,408千円																																														
長期借入金	5,073,000千円																																														
会社が発行する株式の総数	普通株式 124,800,000株																																														
発行済株式の総数	普通株式 54,903,750株																																														
売掛金	471,177千円																																														
未収入金	26,699千円																																														
買掛金	111,863千円																																														
1年以内に返済すべき預り保証金	238,538千円																																														
前受収益	757,941千円																																														
預り保証金	3,981,222千円																																														
東京空港冷暖房(株)	3,184,500千円																																														
建物	29,482,634千円																																														
長期借入金	2,977,500千円																																														
売掛金	613,760千円																																														
未収入金	38,481千円																																														
買掛金	91,726千円																																														
1年以内に返済すべき預り保証金	238,538千円																																														
前受収益	730,715千円																																														
預り保証金	3,498,383千円																																														
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																														
借入未実行残高	1,000,000千円																																														
差引額	5,000,000千円																																														
東京空港冷暖房(株)	2,602,500千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 14,514,371千円</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 受取配当金 25,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 受取手数料 64,093千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ) 雑収入 5,787千円</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 17,359千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税戻入益 2,302千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 19,661千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 27,069千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 428,101千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具什器 5,448千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 429千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 461,428千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 14,090,473千円</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 受取配当金 22,195千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ) 受取手数料 70,454千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ハ) 雑収入 5,663千円</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入益 4,446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産税戻入益 2,302千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,748千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 22,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 337千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具什器 266千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,874千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 941千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県君津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,703千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県君津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県君津市	遊休資産	土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>22,498</td> <td>10,147</td> <td>12,351</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>3,480</td> <td>406</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,978</td> <td>10,553</td> <td>15,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	22,498	10,147	12,351	器具什器	3,480	406	3,074	合計	25,978	10,553	15,425	1年内	4,446千円	1年超	10,979千円	合計	15,425千円	支払リース料	4,268千円	減価償却費相当額	4,268千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>26,121</td> <td>11,351</td> <td>14,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,121</td> <td>11,351</td> <td>14,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	26,121	11,351	14,770	合計	26,121	11,351	14,770	1年内	4,586千円	1年超	10,184千円	合計	14,770千円	支払リース料	4,005千円	減価償却費相当額	4,005千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両	22,498	10,147	12,351																																														
器具什器	3,480	406	3,074																																														
合計	25,978	10,553	15,425																																														
1年内	4,446千円																																																
1年超	10,979千円																																																
合計	15,425千円																																																
支払リース料	4,268千円																																																
減価償却費相当額	4,268千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両	26,121	11,351	14,770																																														
合計	26,121	11,351	14,770																																														
1年内	4,586千円																																																
1年超	10,184千円																																																
合計	14,770千円																																																
支払リース料	4,005千円																																																
減価償却費相当額	4,005千円																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	航空機 (千円)	車両 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)		航空機 (千円)	車両 (千円)	器具什器他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	675,600	31,351	164,801	871,752	取得価額	675,600	29,215	163,263	868,078
減価償却 累計額	641,820	22,911	83,744	748,475	減価償却 累計額	641,820	23,129	106,780	771,729
期末残高	33,780	8,440	81,057	123,277	期末残高	33,780	6,086	56,483	96,349
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
30,446千円					31,131千円				
1年超					1年超				
74,799千円					30,375千円				
合計					合計				
105,245千円					61,506千円				
(注) 上記金額は、受取利子相当額を控除したものであります。					(注) 同左				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
41,672千円					42,222千円				
減価償却費					減価償却費				
30,262千円					28,147千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
5,519千円					4,199千円				
(4) 利息相当額の算定方法					(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">50,917</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72,042</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,712</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">148,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">900,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,150</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>未払地代</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269,873</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,840</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">673,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,763</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">135,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,170千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金超過額	50,917	未払事業税	72,042	夏季賞与社会保険料	6,712	未払金否認不動産取得税	1,238	未払固定資産税	4,685	一括償却資産損金算入限度超過額	1,017	役員退職引当金	148,415	減価償却繰入限度超過額	900,437	退職給付引当金	21,150	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	未払地代	6,897	繰延税金資産計	1,269,873	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	200,840	その他有価証券評価差額金	673,270	繰延税金負債計	874,110	繰延税金資産の純額	395,763	流動資産 - 繰延税金資産	135,593千円	固定資産 - 繰延税金資産	260,170千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">50,337</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,188</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">121,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,116,690</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,223</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,600</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">194,647</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,668</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">946,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,426</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">147,082千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">121,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金超過額	50,337	未払事業税	84,188	夏季賞与社会保険料	6,634	未払金否認不動産取得税	1,238	未払固定資産税	4,685	一括償却資産損金算入限度超過額	1,199	役員退職引当金	121,043	減価償却繰入限度超過額	1,116,690	退職給付引当金	6,223	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	繰延税金資産計	1,448,600	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	194,647	前払年金費用	38,668	その他有価証券評価差額金	946,859	繰延税金負債計	1,180,174	繰延税金資産の純額	268,426	流動資産 - 繰延税金資産	147,082千円	固定資産 - 繰延税金資産	121,344千円
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																				
賞与引当金超過額	50,917																																																																																				
未払事業税	72,042																																																																																				
夏季賞与社会保険料	6,712																																																																																				
未払金否認不動産取得税	1,238																																																																																				
未払固定資産税	4,685																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	1,017																																																																																				
役員退職引当金	148,415																																																																																				
減価償却繰入限度超過額	900,437																																																																																				
退職給付引当金	21,150																																																																																				
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																				
差入保証金評価損	34,373																																																																																				
未払地代	6,897																																																																																				
繰延税金資産計	1,269,873																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
固定資産圧縮積立金	200,840																																																																																				
その他有価証券評価差額金	673,270																																																																																				
繰延税金負債計	874,110																																																																																				
繰延税金資産の純額	395,763																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	135,593千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	260,170千円																																																																																				
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																				
賞与引当金超過額	50,337																																																																																				
未払事業税	84,188																																																																																				
夏季賞与社会保険料	6,634																																																																																				
未払金否認不動産取得税	1,238																																																																																				
未払固定資産税	4,685																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	1,199																																																																																				
役員退職引当金	121,043																																																																																				
減価償却繰入限度超過額	1,116,690																																																																																				
退職給付引当金	6,223																																																																																				
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																				
差入保証金評価損	34,373																																																																																				
繰延税金資産計	1,448,600																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
固定資産圧縮積立金	194,647																																																																																				
前払年金費用	38,668																																																																																				
その他有価証券評価差額金	946,859																																																																																				
繰延税金負債計	1,180,174																																																																																				
繰延税金資産の純額	268,426																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	147,082千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	121,344千円																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.70円	1株当たり純資産額	700.94円
1株当たり当期純利益	42.20円	1株当たり当期純利益	48.52円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,261,526	2,552,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,000	46,000
(うち利益処分による役員賞与)	(46,000)	(46,000)
普通株式に係わる当期純利益(千円)	2,215,526	2,506,851
期中平均株式数(株)	52,506,889	51,668,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,454.25	588,971
		(株)JALUX	168,000	359,520
		関西国際空港(株)	3,420	171,000
		新日本空調(株)	166,375	166,708
		日本空港ビルデング(株)	136,800	152,258
		国際航業(株)	236,484	112,803
		(株)間組	146,500	52,887
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45.41	43,730
		ユニ・チャーム(株)	5,500	31,790
		南西観光開発(株)	600	30,000
		その他(15銘柄)	129,893.34	147,285
計		995,072.00	1,856,952	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	[投資信託受益証券]		
		日経300株価連動型投資信託	50,000	16,550
		企業再建ファンド信託	-	10,000
計		-	26,550	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	124,372,878	302,863	126,000	124,549,741	75,416,184	4,303,063	49,133,557
機械及び装置	6,903,591	77,021	35,576	6,945,036	5,351,239	174,676	1,593,797
航空機	675,600	-	-	675,600	641,820	-	33,780
車両	32,051	2,393	4,529	29,915	23,789	2,992	6,126
器具什器	391,234	10,618	2,408	399,444	318,900	20,727	80,544
土地	3,906,168	-	61,703 (61,703)	3,844,465	-	-	3,844,465
建設仮勘定	1,050	537,059	1,050	537,059	-	-	537,059
有形固定資産計	136,282,572	929,954	231,266 (61,703)	136,981,260	81,751,932	4,501,458	55,229,328
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	318,030	164,296	62,273	153,734
電気施設利用権	-	-	-	25,564	16,715	1,772	8,849
その他	-	-	-	21,435	7,747	256	13,688
無形固定資産計	-	-	-	365,029	188,758	64,301	176,271
長期前払費用	60,991	-	-	60,991	48,367	3,662	12,624
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります

増加	建物	東京国際空港	B747格納庫外壁・サッシ改修	44,135千円
		東京国際空港	第四原動機工場高圧配電盤更新	36,481千円
	機械及び装置	関西国際空港	SDプラント沈殿槽他設備工事	28,026千円
		東京国際空港	エネルギーセンタービルマックス更新	24,042千円
	建設仮勘定	東京国際空港	新原動機センター新築に伴う事前工事	333,988千円
		東京国際空港	1500RT吸収式冷凍機更新	193,200千円
減少	建物	名古屋空港	SDプラント	126,000千円
	機械及び装置	名古屋空港	SDプラント	34,397千円

3. 無形固定資産の金額が資産の100分の1以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,826,100	-	-	6,826,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(54,903,750)	(-)	(-)	(54,903,750)
	普通株式（千円）	6,826,100	-	-	6,826,100
	計（株）	(54,903,750)	(-)	(-)	(54,903,750)
	計（千円）	6,826,100	-	-	6,826,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	6,982,890	-	-	6,982,890
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 （注）2（千円）	-	24	-	24
	計（千円）	6,982,890	24	-	6,982,914
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	492,710	-	-	492,710
	任意積立金				
	配当平準積立金（千円）	700,000	-	-	700,000
	買換資産圧縮積立金 （注）3（千円）	303,061	-	10,436	292,625
	別途積立金（注）3（千円）	16,855,000	1,700,000	-	18,555,000
	計（千円）	18,350,771	1,700,000	10,436	20,040,335

（注）1．当期末における自己株式数は、3,237,036株であります。

2．自己株式処分差益の増加は、自己株式の処分によるものであります。

3．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	54,030	-	-	-	54,030
賞与引当金（注）	125,102	123,678	120,656	4,446	123,678
役員退職引当金	364,656	47,721	114,975	-	297,402

（注）賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、過年度引当超過額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,328
預金の種類	
当座預金	2,022,592
普通預金	87,910
自由金利型定期預金	487,000
小計	2,597,502
計	2,604,830

2) 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	325,271
全日本空輸(株)	169,580
(株)日本航空ジャパン	98,612
国土交通省大阪航空局	57,702
日本空港ビルデング(株)	40,568
その他	347,324
計	1,039,057

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
869,652	22,433,995	22,264,590	1,039,057	95.5	16

3) 貯蔵品

項目	金額(千円)
ボイラー用重油	20,508
西側格納庫 予備部品他	4,981
計	25,489

4) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
全日本空輸(株)	4,108,679	1,762,623
東京空港冷暖房(株)	34,204	1,710,200
(株)日本航空	1,717,266	528,918
AFC商事(株)	600	100,000
アクアテクノサービス(株)	60,000	30,000
(株)ブルーコーナー	40,000	23,000
計	5,960,749	4,154,741

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本空調(株)	128,468
東京都水道局	90,717
東京空港冷暖房(株)	58,397
東京電力(株)	56,373
(株)間組	36,766
その他	363,981
計	734,702

2) 長期借入金及び1年以内に返済すべき長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年以内の返済予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
日本政策投資銀行	2,977,500	1,087,500	設備資金	分割返済	平成24年10月
(株)りそな銀行	4,646,200	1,957,200	設備資金他	"	平成23年3月
(株)みずほコーポレート銀行	4,260,000	1,780,500	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	2,769,000	1,148,000	"	"	"
(株)三井住友銀行	1,317,000	548,000	設備資金	"	"
中央三井信託銀行(株)	404,000	150,000	設備資金他	"	"
日本生命保険相互会社他	160,000	80,000	設備資金	"	平成20年2月
計	16,533,700	6,751,200	-	-	-

(注) 1年以内の返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

3) 預り保証金及び1年以内に返済すべき預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年以内の返済予定額 (千円)
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	1,813,795	168,528
(株)日本航空インターナショナル(敷金・建設 協力金)	1,492,536	42,504
東京電力(株)(敷金)	639,297	-
日本通運(株)(敷金)	577,560	-
ヤマト運輸(株)(敷金)	529,620	-
その他(敷金・建設協力金)	1,977,636	42,824
計	7,030,444	253,856

(注) 1年以内の返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店</p> <p>無料</p> <p>1枚につき200円</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。